

第2号議案**第27回参議院選挙のまとめ(案)****【連合本部のまとめ】**

別添のとおり。(第24回中央執行委員会/2025.9.11)

【連合北海道のまとめ】**I. 北海道の選挙概況****1. 北海道選挙区の立候補者**

北海道選挙区(定数3)には、連合北海道推薦の立憲民主党現職 勝部けんじ氏(社民党推薦)、国民民主党新人 鈴木まさき氏、その他届け出順に、自由民主党 高橋はるみ氏、参政党 田中よしひと氏、日本保守党 小野寺まさる氏、NHK党 後藤朋子氏、日本共産党 宮内しおり氏、自由民主党 岩本剛人氏(公明党推薦)、チームみらい 稲原むねよし氏、日本維新の会 オカダ美輪子氏、日本改革党 高杉やすじ氏、れいわ新選組 のむらパターソン和孝氏の12名が立候補した。

[参考] 全国の立候補者は522人(うち女性152人)で、選挙区では350人、比例区では172人、現職97人、元職13人、新人412人となり、124の議席を争った。

II. 基本方針の確認と候補者推薦決定**1. 基本方針**

連合北海道は、連合本部方針の「第27回参議院議員選挙の当面の取り組み<追補版>」(第12回中央執行委員会/2024.9.20)を踏まえ、立憲民主党、国民民主党各道連、道農民政治力会議との協議を踏まえ、連合北海道第56回政治センター拡大幹事会(2025.2.27)において、連合北海道としての基本方針を確認した。

2. 候補者の推薦決定**(1) 北海道選挙区候補者**

選挙区候補者については、連合フォーラム議員所属で組織内議員の立憲民主党公認、勝部けんじ氏を連合北海道第10回執行委員会(2024.7.25)で推薦決定し、連合本部第11回執行委員会(2024.8.22)で確認された。一方で国民民主党公認の鈴木まさき氏は、連合北海道第5回執行委員会(2025.4.24)で推薦決定し、二次推薦として連合本部へ申請し、第20回執行委員会(2025.5.15)で確認された。

(2) 比例代表候補者

比例代表選挙は、連合の構成組織が擁立する組織内候補のたたかいであり、全員の必勝を最優先に置き、全組織一丸となって取り組む重要なたたかいと位置づけ 10 人の組織内候補の推薦を決定した。あわせて原則として全ての構成組織が連合組織内比例候補者のいずれかを推薦・支援し、組織の総力を挙げて当選をめざすことを確認した。

Ⅲ. 投票の状況と有権者の動向及び結果

1. 投票状況

(1) 全道の投票率は、59.69%で前回より 5.71%増えた。北海道選挙管理委員会によると当日有権者数 436 万 4,912 人のうち投票者数は 260 万 5,419 人、このうち男性は 123 万 7,247 人で投票率 60.58%、女性は 136 万 8,172 人 58.91%となった。

(2) 期日前投票の投票者数は 106 万 9,040 人で、全有権者に占める割合は 24.49%だった。投票日の 20 日が 3 連休の中日で予定のある人が早めに投票し、期日前投票が増加したと考えられる。

〔参考〕全国での期日前投票者数は 2,618 万 2,089 人で、有権者全体の 25.12%が期日前投票を行っている。22 年の前回参院選からは 6.44%増となった。

(3) 年代別の投票行動で見ると、10 代・20 代のおよそ 30%が国民民主党の新人の鈴木氏、20%台半ばが参政党の新人の田中氏に投票している。30 代の 20%台半ばが国民民主党の新人の鈴木氏、20%台半ばが参政党の新人の田中氏、およそ 10%が自民党の現職の高橋氏に投票している。40 代のおよそ 20%が自民党の現職の高橋氏、およそ 20%が参政党の新人の田中氏、10%台半ばが国民民主党の新人の鈴木氏、およそ 10%が立憲民主党の現職の勝部氏、およそ 10%がれいわ新選組の新人の野村パターンソン氏に投票している。50 代のおよそ 20%が自民党の現職の高橋氏、10%台後半が参政党の新人の田中氏、10%台半ばが立憲民主党の現職の勝部氏、10%あまりが国民民主党の新人の鈴木氏、およそ 10%が自民党の現職の岩本氏に投票している。60 代の 20%台後半が自民党の現職の高橋氏、およそ 20%が立憲民主党の現職の勝部氏、10%あまりが自民党の現職の岩本氏、およそ 10%が参政党の新人の田中氏、およそ 10%が国民民主党の新人の鈴木氏に投票している。70 代以上の 30%台半ばが立憲民主党の現職の勝部氏、20%台後半が自民党の現職の高橋氏、10%台半ばが自民党の現職の岩本氏に投票しているという結果となった。

(4) 北海道の有権者の投票動向は、北海道新聞調査によると『年金や医療・介護など社会保障』が 22.1%、『消費税の減税』が 19.6%、『コメ高騰などの物価対策』が 11.8%、『将来世代を見据えた財政規律』が 9.1%、『外国人政策』が 7.4%、『雇用や経済対策』が 6.6%、『政治とカネ』が 4%、『教育や子育て』

が4%、『外交・安全保障』が2.5%、『エネルギー政策』が1.5%、『憲法』が1%であったと報道された。

2. 開票結果

(1) 各政党等の獲得議席数（獲得議席順）

政党名	合計	選挙区	比例代表
自由民主党	39	27	12
立憲民主党	22	15	7
国民民主党	17	10	7
参政党	14	7	7
公明党	8	4	4
日本維新の会	7	3	4
共産党	3	1	2
れいわ新撰組	3	0	3
日本保守党	2	0	2
社会民主党	1	0	1
チームみらい	1	0	1
NHK党	0	0	0
みんなの党	0	0	0
再生の道	0	0	0
日本誠真会	0	0	0
日本改革党	0	0	0
無所属連合	0	0	0
無所属	8	8	-
合計	125	75	50

(2) 北海道選挙区（得票順）

	氏名	政党等	獲得票数	獲得割合
当	高橋 はるみ	自民・現	546,118	21.50%
当	勝部 けんじ	立民・現	501,081	19.73%
当	岩本 剛人	自民・現	333,558	13.13%
	田中 よしひと	参政・新	325,070	12.80%
	鈴木 まさき	国民・新	324,272	12.77%
	宮内 しおり	共産・新	147,880	5.82%
	野村パターンソン和孝	れいわ・新	139,301	5.48%
	小野寺 まさる	保守・新	112,076	4.41%
	オカダ 美輪子	維新・新	56,253	2.21%
	稲原 むねよし	みらい・新	33,038	1.30%
	後藤 朋子	N党・新	13,144	0.51%
	高杉 やすじ	改革・新	7,420	0.29%

(3) 比例代表 党派別得票・獲得議席 (定員 50・得票順)

党派	改選	今回	(女性)	得票数	得票率
自民	19	12	3	12,808,306	21.64%
国民	3	7	1	7,620,492	12.88%
参政	0	7	2	7,425,053	12.55%
立憲	8	7	4	7,397,457	12.50%
公明	7	4	0	5,210,569	8.80%
維新	5	4	2	4,375,927	7.39%
れいわ	2	3	2	3,879,914	6.56%
保守	0	2	0	2,982,093	5.04%
共産	4	2	1	2,864,738	4.84%
みらい	0	1	0	1,517,890	2.56%
社民	1	1	0	1,217,823	2.06%
N党	1	0	0	682,626	1.15%
再生	0	0	0	524,787	0.89%
誠真	0	0	0	333,263	0.56%
無連	0	0	0	289,222	0.49%
改革	0	0	0	55,232	0.09%

(4) 比例代表 道内の政党別得票 (得票順)

政党名	道内の得票数	政党名得票数	名簿搭載者名得票数
自由民主党	624,976	380,784	244,192
立憲民主党	441,997	356,390	85,607
国民民主党	291,341	253,471	37,869
参政党	275,373	250,577	24,796
公明党	219,288	97,846	121,442
れいわ新撰組	189,562	177,950	11,612
日本共産党	147,611	131,504	16,107
日本保守党	121,945	75,224	46,721
日本維新の会	75,510	69,218	6,292
社会民主党	47,154	34,373	12,781
チームみらい	41,605	35,914	5,691
NHK党	24,360	12,367	11,993
再生の道	16,928	14,918	2,010
日本誠真会	11,459	5,577	5,882
無所属連合	9,997	6,744	3,253
日本改革党	2,777	2,169	608

(5) 比例代表名簿登載者別得票数 (全国・北海道、得票順)

〔立憲民主党〕

	氏名		全国	道内得票数	産別
当	れんほう	元	339,311	17,679	
当	岸 まきこ	現	147,648	22,341	自治労
当	吉川 さおり	現	116,314	6,491	情報労連
当	みずおか 俊一	現	116,142	7,133	日教組
当	小沢 まさひと	現	99,963	6,248	J P 労組
当	郡山 りょう	新	94,610	2,195	J A M
当	森 ゆうこ	元	92,365	3,028	
	白 眞勲	元	89,882	5,578	
	石川 大我	現	84,721	6,552	
	もりや たかし	現	74,495	2,191	私鉄総連
	川田 龍平	現	51,276	2,642	
	太田 真平	新	8,109	524	
	木村 正弘	新	7,300	484	
	原谷 那美	新	3,944	1,041	
	平原 麗子	新	3,943	215	
	渡邊 雅行	新	3,926	295	
	越智 紀江	新	3,408	187	
	古山 葉子	新	3,171	149	
	江畑 弥八郎	新	2,616	140	
	寺田 博英	新	2,568	127	
	西野 克也	新	2,559	200	
	徳田 雅子	新	2,146	165	

〔国民民主党〕

	氏名		全国	道内得票数	産別
当	田村 まみ	現	205,331	7,326	U A ゼンセン
当	浜野 よしふみ	現	193,599	5,444	電力総連
当	いそざき 哲史	現	181,976	3,352	自動車総連
当	伊藤 たつお	新	124,921	7,111	
当	足立 康史	新	123,052	4,335	
当	平戸 航太	新	92,137	1,015	電機連合
当	山田 ヨシヒコ	新	74,512	2,573	
	須藤 元気	元	61,416	2,304	
	大谷 ゆりこ	新	32,030	1,014	
	おの たかき	新	21,473	589	
	きど かおり	新	15,889	519	

	薬師寺 みちよ	元	14,448	368	
	大津 ひろ子	新	12,780	284	
	藤井 しんご	新	11,343	167	
	あらまき 豊志	新	9,183	273	
	川崎 みのる	元	7,205	190	
	佐々木 よしかず	新	7,182	676	
	武田 ゆうき	新	5,092	243	
	宮入 せいご	新	2,879	84	

IV. 連合北海道としての総括

1. 投票結果から見える事実と経過

- (1) 連合北海道が推薦した選挙区候補2名の当選と組織内比例候補10名の完勝をめざして取り組みを進めた。勝部氏は当選を果たしたものの、鈴木氏は惜敗する結果となった。立憲民主党が改選1議席を有していたが、結果も1議席となり、選挙区総定数6議席中2議席は変わらない結果となった。前回の参議院選挙では、立憲、国民両党の選挙区候補者の総得票は3名の候補擁立により約96万8千票あまり、対して今回の選挙での総得票数は82万5千票あまりと、あくまで結果として2名での獲得票数ではあるものの、前回を下回る極めて残念な結果となった。今回の選挙では自民党が87万票あまりと前回を下回り、野党が乱立したうえ、それぞれの政党が獲得票を得たことによりばらけたといえる。
(参政党32万票、共産党14万票、れいわ13万票、保守党11万票、維新5万票など)

- (2) 連合北海道は昨年の衆議院選挙をリスタートと位置づけ、「北海道民主連絡調整会議」（以下「四者会議」という）を中心に今回の参議院選挙についても北海道として与党の議席を奪うために、どのように候補者調整を行うか幹事長レベルでの協議を進めてきた。四者会議の選考過程では、国民民主党道連内において候補者の選考過程で問題がおき、立憲民主党との調整に苦慮したことから、連合北海道として立憲民主党現職1名と国民民主党新人1名を推薦することを決断し、4月8日に単独で記者会見を実施した。

このことには様々な方面からの意見もあったが、連合北海道会長・事務局長経験者会議や、関連する組織などにも丁寧に説明を行いながら進めてきた。事実、記者会見前日4月7日に四者会議を開催したなかで、「四者では今の段階で合意することはできず、従って四者会議での記者会見は開催できないが、連合北海道がその判断を持って旗を振ってくれるのならその方向は否定しない」という結論を受けての会見でもあることを共有しておく必要がある。これまでの議論を無駄にしないよう、さらに参議院選挙後の次期衆議院選挙、その先にある統一地方選挙での協力関係を守るために、連合北海道としてその役割を果たしてきた。

2. 選挙区それぞれのたたかい

(1) 勝部けんじ氏のたたかい

立憲民主党現職、勝部けんじ氏のたたかいは目標得票数を70万票と掲げ、トップ当選を目指して取り組みを進めてきた。7月1日の総決起集会では1,300人を集め、全道各地を遊説してコメの高騰をはじめとする物価対策のための減税や給付、社会保障や教育について訴えてきた。結果として50万票と前回にわずか届かなかったことに加え、自民党候補にトップ当選を許す形となった。これについては一概には言えないが、投票率がアップする中で立候補者が乱立し、それぞれがSNSなどのインターネット選挙を通じ多くの有権者に拡散した結果、ワンイシューでの訴えが一定の層に刺さり票が分散したこと、また、既成政党と認識された立憲民主党は全国的にも議席があまり伸びなかったことが影響した可能性があげられる。前述の世代別投票割合に見られるように、結果として若い世代と高齢者の間の分断を煽るような政策も多く拡散され、それらがあいまって前回までの戦術だけでは票の取り込みは難しく、対応しきれなかった要因ともいえるのではないだろうか。

(2) 鈴木まさき氏のたたかい

国民民主党の鈴木まさき氏は若さを前面に押し出し、去年の衆議院選挙における国民民主党の躍進をそのままにたたかいをすすめた。全道各地を遊説し、組織が弱いとされた地方でも、連合傘下の仲間の支援もあり各地で応援体制がとられるなど、北海道特有の景色が見られた国民民主党の選挙戦でもあった。結果は32万票と、三位で当選した自民党候補、及び直近の参政党候補に1万票以内の差で惜敗した。前述した選考過程の問題や、北海道での組織的な脆弱さは否めず、地方で岩盤層のように立ちはだかる自民党を崩しきることはできなかったといえる。玉木代表によるインフルエンサーとしての広がりを中心に、国民民主党としての票の拡大はあったといえるが、立起表明から僅か3ヶ月であったこと、本人の専門である金融をはじめとした経済政策、子育て世代としての鈴木氏個人の強みをあと一步のところまで浸透しきれなかったといえる。

3. 比例代表選挙でのたたかい

(1) 比例代表でのたたかいは、連合組織内比例代表候補10名を掲げて全員の当選を目指したが、内1名を国会に送り出すことが出来なかったことは、連合組織全体としての大きな痛手である。前回に続き一つの政党であれば、当選圏に入る得票であった可能性を考えると痛恨の極みである。北海道での個人名得票は、85,607票（立憲公認）、37,869票（国民公認）の123,476票であり、前回選挙から55,119票と大きく増やしたが、立憲民主党に関しては公示直前に急遽、比例立候補することとなった「れんほう氏」が全国では33万9千票（北海道では1万7千票あまり）を獲得し、多分に影響があったと考える。あらためて擁立産別はもとより構成組織全体で検証と総括を行い、政治活動の重要性の理解を深める日常的な取り組みと組織強化を図る必要がある。

4. 全体的な情勢から

選挙区で自民党候補は、この間の選挙で自公協力のもと安定して 100 万票を超える得票を重ねていたが、昨年の衆議院選挙以来少数与党として、厳しい国会運営を重ねてきたことが、自民党離れという結果につながったといえる。

(第 24 回約 113 万票、第 25 回約 128 万票、第 26 回約 104 票、第 27 回 87 万票)

一方、比例代表選挙では、過去 3 回の選挙で自民党 80 万、公明党 30 万票前後得票し、政権与党で 110 万票程度の得票に対して今回は 84 万票にとどまっている。連合支援政党は民進党時代 77 万票、その後立憲・国民両党で前々回 65 万票、前回 59 万票と選挙毎に減少していたが、昨年の衆議院選挙での与党過半数割れ以降、両党で 65 万票近くまで伸ばしている。

両党が分かれて取り組む選挙となって一定期間が経過し、今参議院選挙でも推薦候補の所属政党が分かっている状況で、公約もそれぞれの主張に相容れない政策も際立っており、共有できる部分を模索しながらの選挙戦となった。そうした状況も反映し選挙区調整などもうまくいかない実態が散見された。

V. まとめにかえて

1. 取り組みの成果と課題

(1) 昨年の衆議院選挙における連合 MONTHLY 号外の取り組みは、知友人紹介活動に変えて選挙区、比例推薦候補者の紹介（連合特設サイト）と候補者個人サイト等への誘導に「QR コード」を利用して、一人でも多くの知友人に伝えていくことを中心に進めてきた。その流れを今次参議院選挙でも活用してきた。

(特設サイトへのアクセス数は約 2,600 件、内 QR コードからは約 1,600 件)

号外の発行にあたっては、比例代表擁立産別と連携し、記載内容と配布手法を調整し可能な限り速やかに組合員に届くよう調整を行った。

(2) 選挙区候補選对本部や各地域選対の運営にあたっては、構成組織、地域協議会がその役割を果たしたと認識する。また、本番ポスターの掲示や事前を含めた遊説については、これまでの反省を踏まえて、ほぼ全道的に各地域協議会の努力により調整の役割を果たしてきたと考える。よい方向へ向かっているとはいえ、両党地方組織や各級議員・後援会等の関わりについて、党の地域組織・支部等の存在や関わり方に課題がある事もまだあり、引き続き両党道連と意見交換を行う必要があると考える。

(3) 私たちがめざす「働くことを軸とする安心社会」を実現するためには、働く者・生活者の立場に立った政治勢力の拡大は国政・地方を問わず不可欠であり、政治活動の重要性はより一層強まっている。しかし、政治・選挙活動に対する組合員の理解と認識は、年々厳しい現状となっており、各種取り組みにおける組織・地域間格差が拡大している。支持獲得の活動や電話戦術、ビラ配布行動、各集会等への参加など、社会情勢の変化等によりかつては有効だった活動が、効果が得られにくくなっている実態にある。

また、時代の流れに伴い選挙運動における戦術や手法および、組合員や有権者の意識に変化があることも事実であり、「インターネット型選挙」や SNS の有効性も指摘されて久しいが、必ずしも十分な対応が出来ていない。しかし例えば X の閲覧数で見ると、トップが日本保守党 小野寺まさる氏の 1,702 万回、次いで参政党 田中よしひと氏の 461 万回、れいわ新撰組 のむらパターソン和孝氏の 124 万回と続き、それらは新興政党の新人で当選には届いておらず、逆に当選の 3 人は自民党 高橋はるみ氏の 43 万回、立憲民主党 勝部けんじ氏の 29 万回、自由民主党 岩本剛人氏の 103 万回と多くはない。(いずれも北海道新聞社調べ) このことから、必ずしも SNS だけではない、一人一人の有権者に対するアプローチ、個別の組合員に役員から声かけをすること、握手や演説で直接訴えることが、我々連合組織にとっては有効であることも事実として現れている。投票先を決める上で SNS を重視したという回答は 4 割にとどまっているという調査結果もあることから一定の必要性はあることと同時に人海戦術と合わせハイブリッドな取り組みが求められているのかもしれない。

- (4) 連合北海道構成組織、地協・地区連合全体で、比例・選挙区の得票結果および戦術・手法や各種取り組みを検証しつつ、組織全体の課題として、政治活動に対する理解を深める運動を人材育成とあわせて取り組む必要がある。また各地域における政党基盤や推薦・支援議員擁立状況が得票結果に大きく反映されていることを認識し、政治基盤拡大の重要性を踏まえて、次期選挙に向けて推薦議員の擁立についても拡大する努力が必要と考える。

2. 今後に向けて

- (1) 北海道選挙区の当選ラインは、改選定数が 3 に増えた 2016 年以降、候補者数は 2022 年の前回選挙と並び最多の 12 人で票は分散し、前回 44 万票だった当選ラインが 30 万票台に下がった。組織票の配分や無党派層への浸透が明暗を分け、今回は公示前日の有権者数が 437 万 9709 人で、22 年より約 9 万 5 千人減少。19 年、22 年は投票率が 53% 台だったが、3 連休中の中日にもかかわらず 59% 台と伸びる結果となった。
- (2) 立憲民主党は、昨年秋の総選挙で議席を伸ばした(98 議席から 148 議席へ)ことにより「勝利」感が漂っていたが、今年 7 月の参議院選挙で獲得した議席数や得票数については「勝利」には程遠い結果となった。象徴的なデータとして、今回の参議院選挙比例区で野党の獲得した議席が国民民主党、参政党、立憲民主党いずれも 7 議席だった。その獲得できた得票数はそれぞれ 762 万票、743 万票、740 万票となっており、立憲民主党は野党第 1 党としての存在感を失っている可能性がある。その一方で国民民主党は玉木代表による、動画配信などのインフルエンサー的役割が功を奏し、若者向けの政策や、投稿者に対する返信を通じた双方向の意見交換などから信頼関係を醸成してきた結果、党の躍進に一役買ったといえる。途中自身の女性問題や選挙戦間近の「山尾しおり氏」をめぐる党内のどたばたは、よければ増え悪ければ減るという SNS の拡

散力が災いした部分もあったといえる。

(3) 選挙の結果から、立憲・国民両党が自公政権に変わる政権を担いうる政党として、国民の期待に応える受け皿にいまだ至っていない現状を再認識する必要がある。今以上に自力をつけることは言うまでもないが、両党は分裂した以降これまでの選挙結果により、現政権に安定多数を与え、その事によって現在の政治状況を許している事を直視する必要があると考える。働く者、生活者を優先する政治・政策の実現のため、国民と真摯に向き合い建設的な政策論議を深めると同時に、次期選挙を視野に、政権交代可能な二大政党的政治体制の一翼を担う勢力の再構築をめざすための努力が必要と考える。

連合北海道としても、これまでの四者会議なども含めて、積極的に政策議論・提言や意見反映を行うことが重要と考える。

(4) 両党には、国民の政治への関心や信頼をこれ以上損なわないためにも、人口減少・超少子高齢社会が到来している中、直面している物価上昇をはじめ日本社会が抱える諸課題に対して真剣に向き合い、今後の社会像と中長期的ビジョンを示し、対案をもとに国会で論戦することを期待する。

今参議院選挙で働く者・生活者の立場に立った政治勢力の拡大をめざし、政権交代可能な二大政党的政治体制の一翼を担う勢力構築の足がかりとすべく取り組みを展開した連合としても結果を真摯に受け止め、これからの産別・構成組織による具体的な総括を求め、連合北海道としても、今後の方針に反映させていくことを約束する。